

平成31年3月期 決算情報

令和元年6月6日

会社名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <http://www.shutoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 年耕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西田 潔 (TEL)03(3539)9540
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	386,229	△13.4	3,884	-	4,223	777.9	2,945	△71.9
30年3月期	446,046	△32.5	271	△95.1	481	△91.9	10,499	27.8

(注) 包括利益 31年3月期 3,778百万円 (△71.9%) 30年3月期 13,454百万円 (6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	109.08	—	4.7	1.0	1.0
30年3月期	388.85	—	19.3	0.1	0.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	450,702	65,227	14.4	2,397.39
30年3月期	430,699	61,448	14.2	2,258.49

(参考)自己資本 31年3月期 64,729 百万円 30年3月期 60,979 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△8,561	△13,144	34,292	103,444
30年3月期	△55,627	△11,468	15,109	90,856

2. 令和2年3月期の連結業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	545,100	41.1	1,100	△71.7	1,000	△76.3	400	△86.4	14.81

(注)第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	27,000,000株	30年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期	-株	30年3月期	-株
③ 期中平均株式数	31年3月期	27,000,000株	30年3月期	27,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	381,847	△13.7	1,301	-	1,923	-	1,599	△83.7
30年3月期	442,219	△32.7	△2,166	-	△1,162	-	9,799	61.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	59.25	—
30年3月期	362.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	431,072	55,007	12.8	2,037.32
30年3月期	413,211	53,407	12.9	1,978.06

(参考)自己資本 31年3月期 55,007 百万円 30年3月期 53,407 百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	540,400	41.5	400	△ 69.3	200	△ 89.6	100	△ 93.7	3.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
①当期の経営成績	2
②主な事業セグメント別の状況	2
③次期の見通し	4
(2) 財政状態に関する分析	5
①資産、負債及び純資産の状況に関する分析	5
②キャッシュ・フローの状況に関する分析	5
【参考資料】平成31年3月期決算概要	6
(1) 連結業績	6
(2) 個別業績	7

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、企業収益が高い水準で推移したことを背景に、年度末にかけては、輸出や生産の一部に弱さがみられたものの、緩やかに回復しました。個人消費についても、持ち直しの動きがみられました。

こうした状況の下、高速道路事業として、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、道路施設の損傷の早期発見のための点検の推進、発見した損傷の補修、自然災害への対応、走行環境の改善等に取り組んでまいりました。

当社の利用交通量は、前期比1.4%増の101.4万台/日となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が前期比13.4%減の386,229百万円、営業利益が前期比1,329.7%増の3,884百万円、経常利益が前期比777.9%増の4,223百万円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益が前期比71.9%減（厚生年金基金代行返上益の影響を除くと前期比3,258.5%増）の2,945百万円となりました。

② 主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

(ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は320.1kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からE T Cの普及に努めているところです。E T Cの利用率は、平成31年3月平均が95.7%となり、前年同月比0.4%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトの運用、お客様センター、グリーンポスト及びお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見の各種改善への反映等により、サービス向上に努めてまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入は、首都圏ネットワーク整備の進捗に伴う利用形態の変化等の影響により、前期比0.5%減の268,667百万円となりました。

高速道路の新設・改築については、横浜環状北西線等5路線17.5kmの整備や、中央環状線機能強化事業として、小松川J C Tの新設の実施、出入口増設等事業として渋谷入口（下り）の整備を行ってまいりました。

また、構造物の耐久性を向上させるため、床版の補強等を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の修繕に加え、長期にわたりネットワークとしての機能を維持し構造物の安全性を確保するための特定更新等工事（橋、トンネルその他の高速道路を構成する施設又は工作物

で、損傷、腐食その他の劣化により高速道路の構造に支障を及ぼすおそれが大きいものとして独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第20条の2で定めるものに係る当該施設若しくは工作物の更新に係る工事又はこれと同等の効果を有すると認められる工事をいいます。）を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は前期比48.0%減の74,870百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比17.1%減の343,718百万円となりました。

(イ) 営業利益

道路資産完成原価が前期を下回ったこと等により、営業費用は前期比17.9%減の341,066百万円となり、営業利益は2,652百万円（前期は1,020百万円の営業損失）となりました。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様がご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車営業を行ってまいりました。

営業収益は前期比1.5%増の3,244百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用等の増加により、営業費用は前期比4.1%増の2,381百万円となり、営業利益は前期比5.1%減の862百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施してまいりました。営業収益は前期比38.2%増の35,998百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比38.5%増の35,975百万円となり、営業利益は前期比62.9%減の22百万円となりました。

[その他の事業]

(ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、八潮PAにおいて一般道からの歩行者専用出入口を設置する等、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速2号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線と野JCT付近の利便増進施設、社宅跡地等を活用した賃貸住宅の運営及び管理並びに当社グループが長年培ってきた技術力を活かしたコンサルティング事業等を行ってまいりました。

営業収益は前期比26.3%増の3,892百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比 28.5%増の 3,544 百万円となり、営業利益は前期比 7.5%増の 348 百万円となりました。

③ 次期の見通し

令和 2 年 3 月期の見通しとしては、高速道路事業については、営業中路線の安全・安心への対応として、今後も発見した損傷の適切な補修をしております。また、高速道路の新設、改築については、横浜環状北西線等のネットワーク整備等の推進に努めるとともに、東品川栈橋・鮫洲埋立部等の大規模更新を実施していきます。令和元年度中の開通としては、渋谷入口（下り）、小松川 JCT を予定しています。

また、高速道路事業以外については、駐車場事業や休憩所事業等を中心とした事業の実施を行うとともに、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕といった受託事業を行っております。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,678 億円、道路資産完成高が 2,376 億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計 5,451 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 10 億円、当期純利益として 4 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、450,702 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 20,002 百万円増加となりました。主な増加は、仕掛道路資産の 37,316 百万円、主な減少は、受託業務前払金の 14,308 百万円になります。

負債は、385,475 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 16,224 百万円増加となりました。主な増加は、道路建設関係社債の 16,000 百万円、主な減少は、受託業務前受金の 14,842 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 3,778 百万円増加し、65,227 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 14.2%から 14.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 4,490 百万円に加え、非資金項目である減価償却費 7,307 百万円等の資金増加要因があったものの、仕掛道路資産の増加額 36,878 百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、8,561 百万円の資金支出（前期は 55,627 百万円の資金支出）となりました。

なお、上記仕掛道路資産の増加額は、道路整備特別措置法（昭和 31 年法律第 7 号）第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、料金所施設、E T C 設備等の設備投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは、13,144 百万円の資金支出（前期は 11,468 百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係長期借入れによる収入 46,091 百万円及び道路建設関係社債発行による収入 79,855 百万円等があった一方、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）第 15 条第 1 項の規定に基づく債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額 29,945 百万円及び道路建設関係社債の減少額 64,000 百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、34,292 百万円の資金収入（前期は 15,109 百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 12,587 百万円増加し、103,444 百万円となりました。

【参考資料】

平成31年3月期決算概要

(1) 連結業績

(単位：億円)

	H31/3期 実績(A)	H30/3期 実績(B)	対前年増加額・率		R2/3期 予想
			(A)-(B)	%	
営業収益	3,862	4,460	△ 598	△13.4%	5,451
高速道路事業	3,437	4,143	△ 706	△17.1%	5,054
料金収入	2,686	2,701	△ 14	△0.5%	2,678
道路資産完成高	748	1,440	△ 692	△48.0%	2,376
その他	1	1	0	3.3%	-
関連事業	431	323	108	33.5%	397
駐車場事業	32	31	0	1.5%	31
受託事業	359	260	99	38.2%	323
その他の事業	38	30	8	26.3%	42
セグメント間取引消去	△ 6	△ 6	0	-	-
営業費用	3,823	4,457	△ 634	△14.2%	5,439
高速道路事業	3,410	4,154	△ 743	△17.9%	5,052
(うち道路資産賃借料)	1,937	1,877	60	3.2%	1,918
関連事業	419	310	108	35.1%	386
駐車場事業	23	22	0	4.1%	23
受託事業	359	259	99	38.5%	323
その他の事業	35	27	7	28.5%	39
セグメント間取引消去	△ 6	△ 6	0	-	-
営業利益	38	2	36	-	11
高速道路事業	26	△ 10	36	-	1
関連事業	12	12	△ 0	△4.6%	10
経常利益	42	4	37	777.9%	10
特別利益	3	158	△ 154	△97.7%	-
税金等調整前当期純利益	44	161	△ 116	△72.2%	8
法人税等	15	56	△ 40	△72.9%	3
親会社株主に帰属する当期純利益	29	104	△ 75	△71.9%	4

【参考】厚生年金基金代行返上益に係る影響を除いた場合の親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益	44	10	34	333.7%
法人税等	15	9	5	64.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	29	0	28	-

□端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記の予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

(2) 個別業績

(単位：億円)

	H31/3期 実績(A)	H30/3期 実績(B)	対前年増加額・率		R2/3期 予想
			(A)-(B)	%	
営業収益	3,818	4,422	△ 603	△13.7%	5,404
高速道路事業	3,437	4,143	△ 706	△17.1%	5,054
料金収入	2,686	2,701	△ 14	△0.5%	2,678
道路資産完成高	748	1,440	△ 692	△48.0%	2,376
その他	1	1	0	7.7%	-
関連事業	381	278	102	37.0%	350
駐車場事業	11	11	0	2.4%	12
受託事業	359	260	99	38.2%	324
その他の事業	9	6	3	47.0%	14
営業費用	3,805	4,443	△ 638	△14.4%	5,400
高速道路事業	3,428	4,170	△ 741	△17.8%	5,053
道路資産賃借料	1,937	1,877	60	3.2%	1,918
道路資産完成原価	748	1,440	△ 692	△48.0%	2,376
管理費用	742	851	△ 109	△12.9%	759
その他	0	0	△ 0	△12.0%	-
関連事業	377	273	103	37.8%	347
駐車場事業	10	9	0	8.7%	11
受託事業	359	259	100	38.5%	324
その他の事業	7	4	2	58.5%	13
営業利益	13	△ 21	34	-	4
高速道路事業	8	△ 26	35	-	1
関連事業	4	4	△ 0	△11.1%	3
経常利益	19	△ 11	30	-	2
特別利益	2	158	△ 155	△98.3%	-
税引前当期純利益	20	144	△ 124	△85.6%	2
法人税等	4	46	△ 42	△89.6%	1
当期純利益	15	97	△ 81	△83.7%	1

【参考】厚生年金基金代行返上益に係る影響を除いた場合の当期純利益

税引前当期純利益	20	△ 6	26	-
法人税等	4	0	4	-
当期純利益	15	△ 6	22	-

□端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記の予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。